

1-(8) 水稲農家の経営安定化に向けた水田営農体系の確立

— 業務用多収品種・WCS用稲導入による経営体質の強化 —

1 活動のねらい

君津市、富津市（以下、両市）の水田農業を維持するためには、担い手の規模拡大が重要であり、複数品種を組み合わせた作期分散、稲ホールクロープサイレージ（以下、稲WCS）等、主食用米以外を組み合わせた水田営農体系の確立が必要不可欠である。そのため、両市において、地域の実情に沿った水田営農体系の確立を図る。

2 課題の背景

近年の大幅な米価下落に対応するため、水稲農家は経営体質の強化が求められている。両市の水稲農家については、各経営体における今後の経営方針の明確化に向けた営農ビジョンを検討しながら、近年高まる業務用需要に対応し販路が確保されている業務用多収品種「あきだわら」等の導入、地域内の水稲農家・畜産農家が連携した稲WCS生産に取り組む等、持続的な水田営農を確立するための活動が定着しつつある。

3 普及活動の経過

(1) 地域営農システム構築に向けたビジョン策定

大規模水稲経営体及び地域の担い手について、地域内の営農状況の把握や今後の意向を把握することが重要である。そこで、1戸ごとの個別巡回や関係者も交え、対象の経営体の意向を調査し、地域における課題や今後の方針を検討した。

(2) 低コスト省力化技術の導入支援及び安定多収化に向けた技術指導

農業事務所では、「JAきみつ業務用水稲研究会」において、栽培講習会や現地検討会等での活動支援を実施している。今年度は、低コスト省力化技術の導入支援及び安定多収化に向けた技術指導として、多収品種「あきだわら」を使用した高密度播種苗技術の試験ほを設置し、コスト削減と多収栽培の両立を目指した。

(3) 稲WCS生産・流通体制の整備

稲WCSの取組に関しては、拡大・継続するには、水稲農家・畜産農家・コントラクター組織・市・JAとの連携が重要である。そのため、意見調整会議を通して、各関係機関の役割分担を明確化し、生産・流通体制の確立を目指した。



写真1 業務用水稲研究会検討会の様子



写真2 WCS用稲の収穫風景

4 普及活動の成果

(1) 地域営農システム構築に向けたビジョン策定

大規模水稻経営体及び地域の担い手について、地域内の営農状況の把握や今後の意向を掴むことができた。例えば、20ha 以上の大規模法人経営体では雇用を導入しながら、低コスト技術の導入を図って大規模化を目指す、10ha 規模の家族経営の中で面積の維持をしつつ、園芸品目の導入も視野にいれながら、将来的には地域内の水田を集積・集約を目指していく等、様々な意向を確認することができた。

(2) 低コスト省力化技術の導入支援及び安定多収化に向けた技術指導

低コスト省力化技術の導入支援及び安定多収化に向けた技術指導として、高密度播種苗技術の試験ほ設置し、高密度播種区(250g 播種)と農家慣行区(170g 播種)との比較試験を実施した。その結果、高密度播種区においては使用箱数の約 40%減、資材費・労働時間の削減につながった。また、農家慣行区並みの収量(600kg/10a)を得ることができ、低コスト省力化と安定多収化の両立を達成することができた。

(3) 地域内における栽培方針策定

平成 30 年度には、水稻農家 20 戸(内訳：富津市 16 戸、君津市 4 戸)となり、WCS 用稲の栽培面積は 25.0ha(内訳：富津市 17.0ha・君津市 8.0ha)、畜産農家 7 戸へ約 499t(1,663 ロール)を供給した。収穫・調製作業効率の更なる向上に向けては、各地域内での継続的な話し合いが重要であることから、稲作・畜産農家、コントラクター、行政等の関係者での意見調整会議を通して連携体制を深めていった。その結果、次年度も地区内で作付品種・移植日・面積をまとめる方向で合意された。

5 今後の発展方向と課題

(1) 将来の地域営農システム構築に向けた検討

両市においては、市・JAを含めた農地集積に向けた話し合いの場に加えて、集落営農を検討する場が設けられている。今後も地域の実情に沿った営農システム構築に向けて、関係機関を含めた協議の場の設定が重要と考える。さらに、各種施策を注視しつつ、新技術・品種への取組等についても柔軟に対応していく必要がある。

(2) 業務用多収品種の生産拡大

次年度も「あきだわら」を始めとした多収品種の生産が見込まれる。既存の品種と比べて、多収品種を導入することで 60kg 当たり生産費の削減を狙うことができるが、そのためには 600kg/10a 以上の多収を達成することが必要不可欠である。

そのため、次年度以降も関係機関と協議・連携し、多収品種における収量向上及び水稻農家の所得向上に向けた取組の継続が重要である。

(3) 将来の地域営農WCS生産・流通体制の更なる発展

引き続き、本取組における関係者間の話し合いの場の設定や、適正な生産計画の検討、作業効率向上に向けた農地集積等を組み合わせた検討が重要と考える。

また、現在は交付金による安定した収益確保が可能であるが、施策が変わっても継続できる体制構築も目指していく必要がある。

6 担当者

南部グループ：青木 優作、宇津木 育実

7 協力機関

君津市農業協同組合、君津市、富津市、農林水産部担い手支援課、畜産課、畜産総合研究センター